平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	44,412 人
	２２年国調	47,026 人
	増減率	-5.6 %
面積		186.80 km²
人口密度		238 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	45,493 人	45,238 人
27. 1. 1	45,942 人	45,710 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,028	1,473
	4.9	6.3
第２次	9,110	10,304
	43.5	44.4
第３次	10,800	11,358
	51.6	49.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08 茨城県	2155 北茨城市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,635,932	23.6	5,472,716	58.7
地方譲与税	187,320	0.8	187,320	2.0
利子割交付金	7,100	0.0	7,100	0.1
配当割交付金	26,905	0.1	26,905	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,310	0.1	26,310	0.3
地方消費税交付金	786,271	3.3	786,271	8.4
ゴルフ場利用税交付金	7,646	0.0	7,646	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,284	0.1	34,284	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,342	0.1	19,342	0.2
地方交付税	4,064,889	17.0	2,684,073	28.8
内訳 普通交付税	2,684,073	11.3	2,684,073	28.8
特別交付税	572,949	2.4	－	－
震災復興特別交付税	807,867	3.4	－	－
（一般財源計）	10,795,999	45.3	9,251,967	99.2
交通安全対策特別交付金	4,213	0.0	4,213	0.0
分担金・負担金	102,603	0.4	－	－
使用料	254,029	1.1	37,357	0.4
手数料	169,741	0.7	412	0.0
国庫支出金	2,901,404	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,199,488	5.0	－	－
財産収入	58,306	0.2	30,895	0.3
寄附金	17,112	0.1	－	－
繰入金	2,084,514	8.7	－	－
繰越金	1,313,167	5.5	－	－
諸収入	525,717	2.2	422	0.0
地方債	4,429,234	18.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	826,134	3.5	－	－
歳入合計	23,855,527	100.0	9,325,266	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,448,566	96.7	55,132
法定普通税	5,448,566	96.7	55,132
市町村民税	2,349,422	41.7	55,132
内訳 個人均等割	74,958	1.3	－
所得割	1,866,868	33.1	－
法人均等割	106,537	1.9	－
法人税割	301,059	5.3	55,132
固定資産税	2,623,431	46.5	－
うち純固定資産税	2,606,866	46.3	－
軽自動車税	100,927	1.8	－
市町村たばこ税	374,786	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	187,366	3.3	－
法定目的税	187,366	3.3	－
内訳 入湯税	24,150	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	163,216	2.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,635,932	100.0	55,132

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	23,855,527	20,846,627
歳出総額	22,707,008	19,533,460
歳入歳出差引	1,148,519	1,313,167
翌年度に繰越すべき財源	322,172	603,829
実質収支	826,347	709,338
単年度収支	117,009	72,182
積立金	111,634	499
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	100,000
実質単年度収支	228,643	-27,319

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	324	990,792	3,058
うち消防職員	80	259,200	3,240
うち技能労務員	21	62,916	2,996
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	324	990,792	3,058
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,700
副市区町村長	1	8.04.01	7,140
教育長	1	8.04.01	6,510
議会議長	1	8.04.01	4,610
議会副議長	1	8.04.01	4,130
議会議員	18	8.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,894,848	12.7	2,808,099	2,778,500	27.4
うち職員給	1,855,216	8.2	1,798,750	－	－
扶助費	3,231,162	14.2	983,491	982,441	9.7
公債費	1,490,664	6.6	1,425,560	1,425,560	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,326,050	5.8	1,272,918	1,272,918	12.5
利子	164,614	0.7	152,642	152,642	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,616,674	33.5	5,217,150	5,186,501	51.1
物件費	2,521,440	11.1	2,045,382	1,636,938	16.1
維持補修費	124,495	0.5	95,712	93,475	0.9
補助費等	1,870,259	8.2	1,547,384	800,261	7.9
うち一部事務組合負担金	10,782	0.0	3,785	3,785	0.0
繰出金	1,989,697	8.8	1,704,560	1,491,849	14.7
積立金	432,365	1.9	201,343	－	－
投資・出資金・貸付金	394,103	1.7	386,103	3,165	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,757,975	34.2	999,449		
うち人件費	63,109	0.3	63,109		
内訳 普通建設事業費	7,757,902	34.2	999,376		
うち補助	4,092,734	18.0	154,282		
うち単独	3,624,712	16.0	829,054		
災害復旧事業費	73	0.0	73		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,707,008	100.0	12,197,083		

経常経費充当一般財源等計	9,212,189 千円
経常収支比率	90.7 % （98.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,345,602 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	240,270	1.1	5,852	235,061
総務費	2,430,404	10.7	343,099	1,689,132
民生費	5,453,997	24.0	1,784	2,787,527
衛生費	2,639,105	11.6	289,140	2,125,379
労働費	31,002	0.1	－	414
農林水産業費	1,738,104	7.7	1,355,607	426,146
商工費	399,995	1.8	24,779	373,445
土木費	1,994,662	8.8	1,357,151	760,349
消防費	1,809,186	8.0	1,037,604	827,027
教育費	4,479,546	19.7	3,342,886	1,546,970
災害復旧費	73	0.0	－	73
公債費	1,490,664	6.6	－	1,425,560
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,707,008	100.0	7,757,902	12,197,083

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	3,525,735	
営病院	1,359,236	
事下水道	344,446	
業工業用水道	106,132	
等上水道	51,175	
へ国民健康保険	432,181	
出のその他	1,232,565	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	115,696
再差引収支	33,241
加入世帯数（世帯）	7,102
被保険者数（人）	11,661
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	107
保険給付費	310

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	5,226,850	5,179,585
基準財政需要額	7,910,923	7,648,993
標準税収入額等	6,645,193	6,690,026
標準財政規模	10,155,400	9,980,972
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（％）	8.1	7.1
公債費負担比率（％）	10.7	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	9.0
将来負担比率（％）	95.2	85.7
積立金現在高 財調	2,525,110	2,413,476
減債	127,782	37,661
特定目的	3,903,620	5,611,141
地方債現在高	19,793,831	16,690,647
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	131,816	157,750
保証・補償	－	－
その他	740,533	869,415
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	728,200	728,200

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.3	94.3
市町村民税	98.2	94.0
純固定資産税	98.1	93.7
	97.9	93.3
	98.1	93.8
	97.5	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）